



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 フジクラ

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 伊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート企画室長

(氏名) 芹澤 孝治

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	145,644	△13.5	5,687	△27.9	4,590	△35.7	△114	—
28年3月期第1四半期	168,445	10.7	7,882	38.2	7,139	33.2	3,947	36.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △17,024百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 9,097百万円 (466.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.38	—
28年3月期第1四半期	12.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	530,742	196,892	33.6
28年3月期	552,678	217,981	35.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 178,292百万円 28年3月期 198,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330,000	△4.4	12,000	△29.6	10,500	△26.4	5,000	△41.5	16.93
通期	690,000	1.7	28,000	△14.2	25,000	1.5	15,000	32.5	50.80

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	295,863,421 株	28年3月期	360,863,421 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	602,187 株	28年3月期	61,327,770 株
----------	-----------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	295,263,532 株	28年3月期1Q	309,117,571 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、株価や為替の不安定な動き等により、企業収益や個人消費に足踏み状態が見られ、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は1,456億円（前年同期比13.5%減）、営業利益は56億円（同27.9%減）、経常利益は45億円（同35.7%減）となりました。また、税金費用で当社のタイの連結子会社で過年度法人税等の引当計上をした影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益39億円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<事業の種類別セグメント>

エネルギー・情報通信カンパニーにつきましては、エネルギー事業部門で銅価下落等により減収となったことや、情報通信事業部門が円高の影響を受けたこと等により、売上高は前年同期比13.3%減の802億円、営業利益は同22.0%減の31億円となりました。

エレクトロニクスカンパニーにつきましては、FPC（フレキシブルプリント配線板）、コネクタを中心とした事業が軟調に推移したこと等により、売上高は前年同期比26.5%減の276億円、営業利益は同97.2%減の0億円となりました。

自動車電装カンパニーにつきましては、欧州市場が堅調に推移したことや各拠点の生産性改善等により、売上高は前年同期比0.9%減の341億円、営業利益は同100.4%増の14億円となりました。

不動産カンパニーにつきましては、当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸料見直し等により、売上高は前年同期比6.9%減の25億円、営業利益は同4.1%減の13億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、219億円減少の5,307億円となりました。これは主に、主要通貨に対して円高が進行したことに伴う為替換算の影響によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、8億円減少の3,338億円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、210億円減少の1,968億円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少や自己株式の買付による減少の影響によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月10日の決算発表時に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,961	33,184
受取手形及び売掛金	143,857	129,341
たな卸資産	79,269	79,387
その他	25,109	22,511
貸倒引当金	△759	△2,172
流動資産合計	282,438	262,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,052	80,702
機械装置及び運搬具(純額)	56,067	52,897
その他(純額)	43,833	45,904
有形固定資産合計	179,953	179,504
無形固定資産		
のれん	10,949	9,010
その他	10,346	9,429
無形固定資産合計	21,295	18,440
投資その他の資産		
投資有価証券	38,533	36,064
その他	32,643	36,649
貸倒引当金	△2,149	△2,132
投資損失引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	68,990	70,545
固定資産合計	270,239	268,489
資産合計	552,678	530,742
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,734	64,591
短期借入金	66,328	69,496
未払法人税等	2,029	4,142
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
その他の引当金	1,907	1,009
その他	37,920	44,373
流動負債合計	201,919	203,613
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	81,317	79,092
退職給付に係る負債	9,218	8,983
その他の引当金	825	721
その他	11,416	11,438
固定負債合計	132,777	130,236
負債合計	334,697	333,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	57,333	30,012
利益剰余金	108,553	107,239
自己株式	△25,353	△258
株主資本合計	193,608	190,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,607	3,816
繰延ヘッジ損益	△8	94
為替換算調整勘定	8,010	△7,529
退職給付に係る調整累計額	△8,644	△8,159
その他の包括利益累計額合計	4,964	△11,777
非支配株主持分	19,407	18,600
純資産合計	217,981	196,892
負債純資産合計	552,678	530,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	168,445	145,644
売上原価	137,444	116,626
売上総利益	31,000	29,018
販売費及び一般管理費	23,117	23,331
営業利益	7,882	5,687
営業外収益		
受取利息	57	43
受取配当金	438	373
為替差益	681	—
持分法による投資利益	—	57
その他	192	259
営業外収益合計	1,369	733
営業外費用		
支払利息	702	604
持分法による投資損失	29	—
その他	1,380	1,225
営業外費用合計	2,112	1,830
経常利益	7,139	4,590
特別利益		
投資有価証券売却益	60	134
特別利益合計	60	134
特別損失		
事業構造改善費用	217	146
訴訟和解金	—	87
関係会社株式売却損	94	—
その他	1	9
特別損失合計	313	243
税金等調整前四半期純利益	6,886	4,481
法人税等	2,593	1,164
過年度法人税等	—	2,758
四半期純利益	4,292	557
非支配株主に帰属する四半期純利益	345	672
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,947	△114

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	4,292	557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,468	△1,773
繰延ヘッジ損益	18	111
為替換算調整勘定	2,063	△15,943
退職給付に係る調整額	263	413
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△390
その他の包括利益合計	4,804	△17,582
四半期包括利益	9,097	△17,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,376	△16,856
非支配株主に係る四半期包括利益	720	△168

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会に基づき、平成28年5月18日付で、自己株式65,000千株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価格27,320百万円を資本剰余金から減額しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	92,580	37,627	34,494	2,711	1,031	168,445	—	168,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	72	10	—	89	278	△278	—
計	92,686	37,699	34,505	2,711	1,121	168,723	△278	168,445
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,057	2,224	725	1,383	△509	7,882	—	7,882

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	80,299	27,674	34,199	2,525	945	145,644	—	145,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	62	9	—	10	173	△173	—
計	80,389	27,737	34,209	2,525	956	145,818	△173	145,644
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,165	63	1,454	1,326	△323	5,687	—	5,687

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた一部事業について、事業化の見込みが立ったことにより事業運営をより効率的に行うことを目的に管理体制の見直しを行い、報告セグメントの区分を「エネルギー・情報通信カンパニー」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。